



札幌 事務所・工場

中間報告書

第61期(2024年4月1日~2024年9月30日)



札幌 事務所・作業場



姫路 事務所

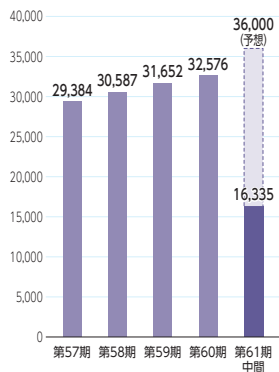
■ ハイライト

売上高

16,335百万円

(前年同期比9.3%増)

(単位:百万円)

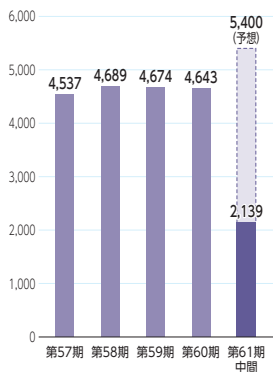


経常利益

2,139百万円

(前年同期比6.1%増)

(単位:百万円)

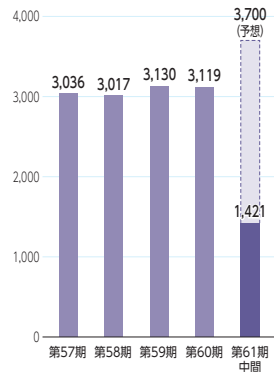


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

1,421百万円

(前年同期比8.3%増)

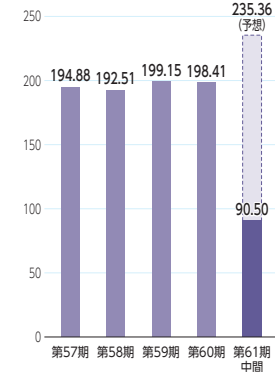
(単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益

90.50円

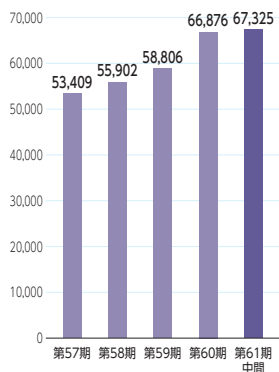
(単位:円)



総資産

67,325百万円

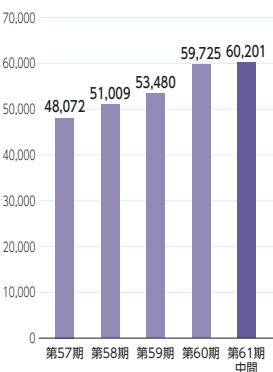
(単位:百万円)



純資産

60,201百万円

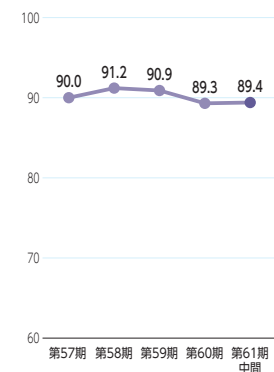
(単位:百万円)



自己資本比率

89.4%

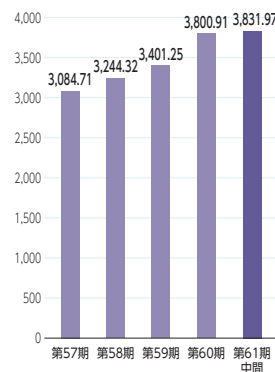
(単位:%)



1株当たり純資産

3,831.97円

(単位:円)



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2024年度

ひやく
飛躍

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第61期の事業年度上半期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の中間報告を申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得・物価の上昇や改善が進み、個人消費や設備投資も増加傾向で推移し緩やかな回復が続いています。

海外経済におきましては、ウクライナやイスラエルの情勢、中国経済の減速など世界経済の動向や不確実性は続いております。

その中で、当中間連結会計期間における売上高は163億3千5百万円、営業利益は18億3千5百万円、経常利益は21億3千9百万円となりました。

能登半島の震災や豪雨災害などの復旧・復興への支援も継続させていただき、国内の原価の高騰・人手不足という状況にも真摯に向き合い、「持続可能な開発目標」の達成と明るい未来の実現が私どもの社会的使命ととらえ企業活動を推進し、当社事業を広くそして深く普及させるため、迅速かつ柔軟にチャレンジをしております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

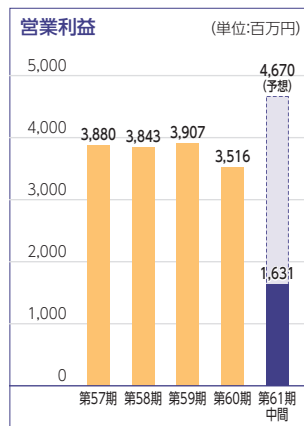
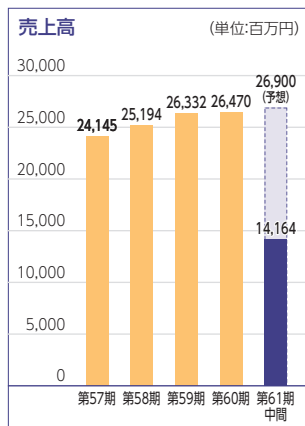
新村 亮

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、第1四半期半ばまで、能登半島地震被災地へ応急仮設住宅の供給に注力しました。販売は100店舗記念キャンペーンを全国の常設展示場で継続し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは潤沢に保有するハウスを活かし、第1四半期に引き続いて前年同期より高い稼働率で堅調に推移しました。

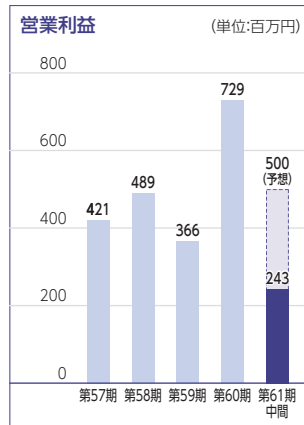
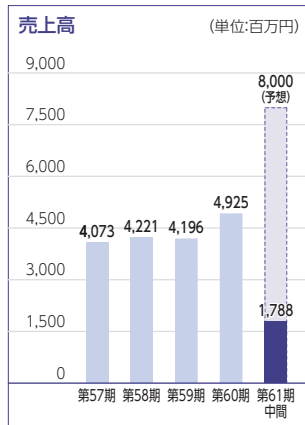
この結果、当事業のセグメント売上高は141億6千4百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、セグメント利益は、16億3千1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。



■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、モジュール建築展示場の拡充を継続し、受注拡大に努めてまいりました。そのため、第3四半期以降の売上が見込まれる受注残は前年同期と比較して大幅増となっております。しかしながら、契約の後ろ倒しの影響もあり、第2四半期の売上に寄与した金額は、前年同期と比較して減少しました。

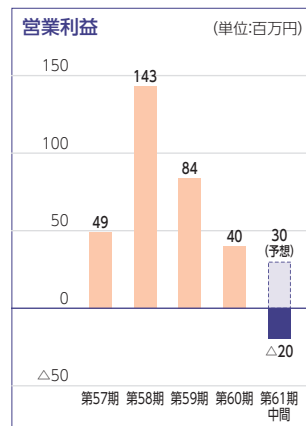
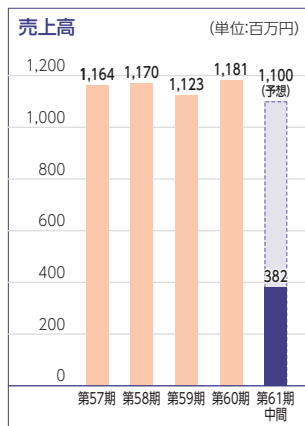
この結果、当事業のセグメント売上高は17億8千8百万円（前年同期比9.6%減）となりました。また、セグメント利益は、2億4千3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。



■建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域に密着した営業活動強化に努めてまいりました。収支バランスを改善するため、建設機械への投資と売却のサイクルを見直し、利幅の少ない販売を抑制してまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は3億8千2百万円（前年同期比29.7%減）となりました。また、セグメント損失は、2千万円（前年同期のセグメント損失は2千4百万円）となりました。



●2025年3月期の連結業績予想

売上高	36,000百万円
営業利益	5,200百万円
経常利益	5,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700百万円
配当の状況	60.00円



■ 連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第60期末 2024年3月31日現在	第61期中間 2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	20,147	19,494
固定資産	46,729	47,830
有形固定資産	25,243	26,396
無形固定資産	228	199
投資その他の資産	21,257	21,234
Point 1 資産合計	66,876	67,325

(単位：百万円)

科目	第60期末 2024年3月31日現在	第61期中間 2024年9月30日現在
負債の部		
流動負債	5,273	5,229
固定負債	1,878	1,894
Point 2 負債合計	7,151	7,123
純資産の部		
株主資本	55,023	55,502
その他の包括利益累計額	4,701	4,699
Point 3 純資産合計	59,725	60,201
負債純資産合計	66,876	67,325

Point 1

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円減少し、194億9千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億2千4百万円、契約資産が3億5千万円それぞれ増加した一方、売掛金が12億5千3百万円、受取手形が4億1千1百万円、仕掛品が3億3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、478億3千万円となりました。その主な要因は、貸与資産が7億1千2百万円、建物及び構築物が3億9千7百万円、土地が1億9千4百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円増加し、673億2千5百万円となりました。

Point 2

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、52億2千9百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債が7億7百万円増加した一方、買掛金が6億8千1百万円、役員賞与引当金が3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加し、18億9千4百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が1千7百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し、71億2千3百万円となりました。

Point 3

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、602億1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億7千9百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、89.4%となりました。

■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第60期中間 自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月 30日	第61期中間 自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月 30日
売上高	14,944	16,335
売上原価	8,759	9,901
売上総利益	6,185	6,433
販売費及び一般管理費	4,392	4,597
営業利益	1,792	1,835
営業外収益	246	322
営業外費用	22	18
経常利益	2,016	2,139
特別利益	12	0
特別損失	57	12
税金等調整前中間純利益	1,971	2,126
法人税、住民税及び事業税	642	686
法人税等調整額	15	18
法人税等合計	657	704
中間純利益	1,313	1,421
親会社株主に帰属する中間純利益	1,313	1,421

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第60期中間 自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月 30日	第61期中間 自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月 30日
Point 4 営業活動による キャッシュ・フロー	881	2,830
Point 5 投資活動による キャッシュ・フロー	△2,140	△862
Point 6 財務活動による キャッシュ・フロー	△936	△942
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△2,195	1,024
現金及び現金同等物の 期首残高	10,870	7,166
現金及び現金同等物の 中間期末残高	8,674	8,191

Point
4

営業活動の結果獲得した資金は、28億3千万円（前年同期比220.9%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益が21億2千6百万円、減価償却費が19億4千万円、売上債権の減少額が13億1百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億3千1百万円、法人税等の支払額が7億円、仕入債務の減少額が6億8千1百万円等によるものであります。

Point
5

投資活動の結果使用した資金は8億6千2百万円（前年同期比59.7%減）となりました。その主な要因は、社用資産の取得による支出が8億6千4百万円等によるものであります。

Point
6

財務活動の結果使用した資金は9億4千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。その主な要因は配当金の支払額が9億4千2百万円等によるものであります。

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

全国の展示場にて多種多様なユニットハウスに触れていただき、多彩なニーズにも柔軟にお応えします。
レンタルシステムは、「必要な時に、必要な大きさを、必要な期間だけ」お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



モジュール・システム建築事業

**ナガワの「NEO SERIES」は、
軽量鉄骨による進化したモジュール建築。**

NEO SERIESは、自社工場で生産しているモジュール建築をさらに進化させた商品となります。軽量鉄骨造のメリットを最大限に発揮できる4大用途「工場」「倉庫」「事務所」「店舗」をメインに高品質・高性能・低コスト・短工期を追求しております。

システム建築は、大空間を実現させ大容量の目的に対応しております。

お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速かつ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

**ナガワの建設機械は、土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。**

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。

メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



!!Check1!! プレゼントキャンペーン開催中

早いもの勝ち!!全員当選プレゼントキャンペーンを開催中
2024年10月1日～2025年3月31日まで

新棟中古問わず50万(税込)以上のハウスをご購入の方全員
にVisa eギフト3万円分をもれなくプレゼント!!

上限(3,000万円)到達次第終了となります。

1000棟エコノミーハウスキャンペーンやゼロ金利キャン
ペーンも同時開催中です。

詳細は最寄りのナガワまでお気軽にお問合せください。

!!Check2!! 新CM制作



9月某日、新CMに向け撮影をおこないました。

今回も出演者は社員を起用し[明るく元気に前向きに]当社らしいCMを絶賛制作中です。

12月より放映を予定しております。お楽しみに！

■ 会社概要 (2024年9月30日現在)

商号 株式会社ナガワ
NAGAWA Co.,Ltd.
創立 1966年7月21日
資本金 2,855百万円
本社所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目4-1
丸の内永楽ビルディング22F

決算期 3月31日

従業員数 563名

主な事業内容
1.ユニットハウス（商品名：スーパーハウス）の製造・販売・レンタル
2.システム・モジュール建築の設計・施工
3.建設機械器具のレンタル・販売
4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事

取引銀行 三菱UFJ銀行
北洋銀行
三菱UFJ信託銀行
武蔵野銀行

■ 役員

代表取締役会長	高橋 修	上席執行役員	久納 正	義朗
代表取締役社長	新村 亮	上席執行役員	山本 敏	勇之
常務取締役	濱野 新	執行役員	高大 博	之学
常務取締役	菅井 賢	執行役員	高澤 隆	雄
取締役	溝口 真樹	常勤監査役	高橋 信	隆
社外取締役	木之瀬 幹夫	社外監査役	鳥本 隆	隆
社外取締役	猪岡 修治	社外監査役	橋本 隆	隆
社外取締役	高橋 淳			

■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-3）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・具・解
国土交通大臣許可（般-3）
第21737号／管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015
（製造本部及び技術本部、結城工場）登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）
Rグレード認定番号 T F B R-245695
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203885
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Rグレード認定番号 T F B R-245741
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203883
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Rグレード認定番号 T F B R-235329
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203850

■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株式の状況 (2024年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式646,897株を含む)

1単元の株式数 100株

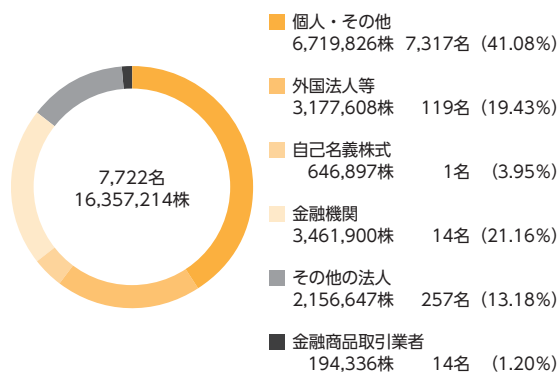
株主数 7,722名

大株主 (上位10名)

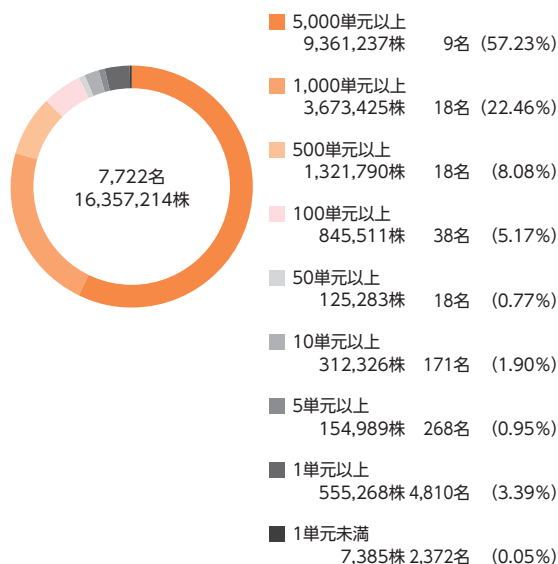
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,011	12.80
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,652	10.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,510	9.61
高橋 学	1,000	6.36
菅 井 賢 志	731	4.65
株式会社北洋銀行	683	4.35
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	515	3.28
高橋 悦 雄	473	3.01
有限会社エヌ・テー商会	416	2.65

(注) 1. 持株比率は自己株式646,897株を控除して計算しております。
2. 当社は、646,897株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



■ グループネットワーク

国内拠点数

※営業所(出張所・駐在所を含む) ※9月末時点

支店 営業所 工場 展示場
5 62 9 28

● モジュールベース ● 営業所 ● 工場



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL
<https://group.nagawa.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

1. ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
2. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
 Tel 03-5288-8666 (代表)